

施設の名称																			
担当部課名	部 課	建設予定地	市（町村）																
県の計画との関連	計画 （政策） （政策項目）                      （具体的な推進方策）																		
事業概要	(1) 事業目的																		
	(2) 事業の特徴																		
	(3) 事業目標																		
	ア 目標																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準年次</th> <th>基準値</th> <th>目標年次</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				指標名	基準年次	基準値	目標年次	目標値										
	指標名	基準年次	基準値	目標年次	目標値														
イ 目標の選定理由及び目標値の設定根拠																			
(4) 事業実施の背景となる社会経済情勢																			
(5) これまでの経緯                      事業決定の経緯、検討委員会での検討状況など																			
(6) 事業の内容																			
ア 事業主体																			
イ 施設の概要及び規模（施設延べ面積、敷地面積等）																			
ウ スケジュール																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間（着工）年度 ～ （完成）年度</li> <li>・今後のスケジュール</li> </ul>																			

(7) 整備事業費と収支計画

ア 事業費 (百万円)

総事業費	用地費	本体工事費	設備費	その他

事業概要

イ 年度別事業計画

年度	年度	年度	年度	年度

ウ 財源

国庫支出金	その他特定財源	一般財源	県債

エ コスト縮減への取り組み

オ 収支計画

- ・ 収入見込 (利用料等)
- ・ 支出見込 (維持費、人件費、修繕費等)
- ・ 収支計画

事業の必要性	(1) 事業実施の必要性 ア 県計画との関連  イ 課題や県民のニーズとの関連
	(2) 県が実施（関与）する必要性
	(3) 緊急に取り組む必要性
事業の有効性	(1) 定量的な効果      数値で把握できる効果（利用者数、経済波及効果等）
	(2) 定性的な効果      数値で把握しきれない効果

事業の効率性	(1) 費用便益分析 (B/C)	事業の効果を金額に換算 (便益) 後に、費用と効果について分析する	
	ア 費用便益分析	基準年	年
	区 分	金額 (百万円)	備考 (積算根拠等)
	費用項目		
		総費用 (C)	
	便益項目		
		総便益 (B)	
	費用便益比 (B/C)		
	イ 採用した費用便益分析の手法等		
	(2) 費用便益分析以外の観点からみた効率性		
施設計画の妥当性	(1) 規模の妥当性		
	(2) 代替手段との優位性 (既存施設や類似施設、ソフト事業の活用等)		

施 設 計 画 の 妥 当 性	(3) 建設予定地選定の妥当性 ア 検討した候補地  イ 選定理由
	(4) 利用者への配慮（ユニバーサルデザイン等）
環 境 保 全 と 景 観 へ の 配 慮	(1) 環境に対する影響及び保全対策 ア 自然環境の状況や岩手県自然環境保全指針による保全区分   イ 環境保全対策とそれに要する経費
	(2) 景観に対する影響及び配慮

そ の 他	(1) 地域住民等の意見とその対応		
	(2) 施設整備後に想定される運営上のリスクとその対応		
総 合 評 価	(1) 総合評価 <table border="1" data-bbox="336 600 1123 712"> <tr> <td>対応方針案</td> <td>事業実施 ・ 要検討 ・ その他 (       ) (       )</td> </tr> </table>  総合評価に係るコメント	対応方針案	事業実施 ・ 要検討 ・ その他 (       ) (       )
	対応方針案	事業実施 ・ 要検討 ・ その他 (       ) (       )	
(2) 要検討、その他の場合対応案			

評価対象事業の位置図、計画平面図等を添付すること。

本様式は、標準的な評価項目を示したものであり、事前評価を行う際には、施設の特性に応じて項目の追加や省略、修正するなど適切な評価項目を検討すること。